

# 資料編

## 1 調査表

---

# 環境問題への取り組みに関するアンケート調査

---

整理 番号	
----------	--

## ご 協 力 の お 願 い

拝啓 貴社ますますご盛栄のこととお慶び申し上げます。

このたびは日本大学経済学部産業経営研究所では、わが国企業の環境問題への取り組みの現状を正確に把握するため、上場企業を対象として、アンケート調査を行うことになりました。

つきましては、ご多忙中お手数をおかけしてまことに恐縮に存じますが、次頁以降のアンケートにご回答くださいますよう、ご協力をお願い申し上げます。

調査結果は、ご回答いただいた企業にはかならず報告書としてお送り申し上げますので、ご利用いただければ幸甚に存じます。

なお、この調査結果の公表などによって、貴社にご迷惑をおかけすることのないよう細心の注意を払う所存でございますので、何とぞよろしくお願い申し上げます。

敬具

平成 13 年 9 月

〒101-0061 東京都千代田区三崎町 1-3-2

日本大学経済学部産業経営研究所

産業経営動向調査プロジェクト

代表者 石山 伍夫

研 究 室 03-3219-3453

研究所事務課 03-3219-3309

記入上のご注意

- (1) ご回答は調査票に直接ご記入いただけます。
- (2) 回答項目が用意されている質問では該当する回答の番号を○でかこむか、該当する回答項目の( )内に○印を記入してください。
- (3) その他(具体的に )にあてはまる場合には、ご面倒でもなるべく具体的にご記入ください。
- (4) お済みになりましたら、同封の返信用封筒に入れて10月10日までにご投函ください。
- (5) この調査についてご質問等がありましたら、下記にお問い合わせいただければ幸いです。よろしくご協力くださいますようお願い申し上げます。

〒101-0061 東京都千代田区三崎町1-3-2

日本大学経済学部産業経営研究所

産業経営動向調査プロジェクト

代表者 石山 伍夫

研究室 03-3219-3453

研究所事務課 03-3219-3309

I F1～F3では貴社の概要についてお聞きします。

F1 貴社の売上高、資本金、従業員数をご記入ください。 (四捨五入により小数点以下第一位まで)	(現在)	(10年前)	(20年前)
売上高	_____億円	_____億円	_____億円
資本金	_____億円	_____億円	_____億円
従業員数	_____人	_____人	_____人

F2 貴社の売上高利益率を( )の中にご記入ください。	(現在)	(3年前)	(10年前)
	( . )%	( . )%	( . )%
	[例: 5.62%の場合 ( 5. 6 ) %]		

F3 貴社のエネルギー消費量は同業他社と比較するとどの位だと思われますか。該当する項目の( )内に○印をご記入ください。	1 多い ( )	2 同じ位 ( )
	3 少ない ( )	4 その他(具体的に )

## 【環境方針の制度化】

該当する回答の番号を○でかこんでください。

Q1 貴社には「環境方針」(環境対策に関する会社の基本方針)がありますか。

- 1 ある                                    2 ない  
3 作成中もしくは近いうちに実施の予定                                    (                                    年                                    月頃)

Q2 「環境方針」に基づいて設置された部署はありますか。

- 1 ある                    2 ない                    3 設定の予定                    (                    年                    月頃)

a ある場合、その具体的な名称を書いてください。

部署の名称:                    (                    )

b その部署は次の機能のうちいずれの機能をもっていますか。(複数回答可)

- 1 計画機能                                    2 推進機能  
3 監査機能                                    4 広報機能  
5 その他 (                                    )

Q3 「環境方針」は「目標—対策—実施」というように実行可能な基準にまでブレイクダウンされていますか。

- 1 方針まで                    2 目標まで                    3 対策まで  
4 実施まで                    5 監査まで

## 【環境方針と環境行動、組織内でのパフォーマンス・チェック体制】

該当する回答の番号を○でかこんでください。

Q4 「環境方針」は日常の業務活動において遵守されていますか。

- 1 よく遵守されている                    2 どちらかというとは遵守されている  
3 どちらでもない                    4 どちらかというとは遵守されていない  
5 全く遵守されていない

Q5 「環境方針」はそれに反するものを採用しないなど、意思決定の基準に利用されていますか。

- 1 よく利用されている                    2 やや利用されている                    3 どちらともいえない  
4 あまり利用されていない                    5 全く利用されていない

Q6 「環境方針」を全社レベルで実施するにあたってリーダーシップをとる者は誰ですか。

- 1 社長                                    2 副社長                                    3 専務取締役  
4 常務取締役                                    5 取締役                                    6 執行役員  
7 その他 (具体的に                                    )

Q7 「環境方針」を現場のレベルで実施するにあたってリーダーシップをとる者(部門)は誰ですか。

- 1 工場長                      2 部長                      3 ラインの課長  
4 工場の環境管理担当者    5 本社環境管理部  
6 その他(具体的に )

**【環境問題への組織的対応】**

該当する回答の番号を○でかこんでください。

Q8 貴社において、環境対策を実施する上での負担、ないし困難についてお伺いします。下記の項目ごとにどのようにお考えですか。各項目ごとに負担の程度に応じて該当する番号を○でかこんでください。

	負担または困難の程度				
	小さい				大きい
1 環境対策にかかる資金負担	1	2	3	4	5
2 自社製品(サービス)への価格転嫁の困難	1	2	3	4	5
3 環境対策実施には技術的に困難	1	2	3	4	5
4 環境基準が厳しすぎる	1	2	3	4	5
5 ユーザー(消費者を含む)の理解が十分に得られない	1	2	3	4	5
6 税制面での優遇が得られない	1	2	3	4	5
7 その他( )					

Q9 貴社の環境対策とその評価についてお伺いします。

(1) 貴社においては環境対策とその対策の結果が、組織や個人の評価に結びついていますか？各項目ごとに該当する番号を○でかこんで下さい。

a 組織(事業部など)レベル	1 結びついている	2 結びついていない	3 検討中
b 組織(部・課など)レベル	1 結びついている	2 結びついていない	3 検討中
c 個人(人事考課など)レベル	1 結びついている	2 結びついていない	3 検討中

(2) (1)で「結びついている」と回答された方にお伺いします。貴社では、環境対策に結びついた表彰制度などを設けていますか。その場合、どのような評価が行われているか、それぞれの回答の中に該当するものがあれば番号を○でかこんでください。(複数回答可)

**A. 組織(事業部など)レベル**

- 1 事業部など組織全体への表彰制度を設けている。  
2 社内報などで全社内に業績を公表している。  
3 一定期間、継続して組織への研究予算などが認められる。  
4 毎期の業績ごとに、組織への報奨制度などがある。  
5 その他( )

B. 組織(部・課など)レベル

- 1 各部・課など組織全体への表彰制度を設けている。
- 2 社内報などで全社内に業績を公表している。
- 3 一定期間、継続して組織への研究予算などが認められる。
- 4 毎期の業績ごとに、組織への報奨制度がある。
- 5 その他 ( )

C. 個人レベル

- 1 個人への表彰制度を設けている。
- 2 社内報などで全社内に業績を公表している。
- 3 研修・研究の機会が与えられる。
- 4 個人への報奨制度がある。
- 5 人事考課に反映される。
- 6 その他 ( )

(3) (1)で「結びついていない」と回答された方にお伺いします。貴社では、環境対策への取り組みを組織や個人の評価対象としない理由についてお答えください。該当する番号を○でかこんでください。(複数回答可)

- 1 自社内に評価基準や評価担当部署がない
- 2 評価方法が困難である
- 3 組織や個人の評価は時期尚早である
- 4 環境対策の必要性がない
- 5 その他 ( )

Q10 環境問題について、これまで以下の各機関でどのくらいの重要度が置かれていましたか。A～Cの機関において、該当する番号をそれぞれ○でかこんでください。

	特に重要 (議論の際、常に取り上げてきた。)	比較的重要(他の問題と比べ、頻繁に議論してきた。)	普通 (必要があれば議論してきた。)	あまり重要でない (これまであまり議論されたこととはなかった。)	重要でない (これまで特に議論されたことはない。)
A 株主総会	1	2	3	4	5
B 取締役会	1	2	3	4	5
C 常務会(または執行役員会)	1	2	3	4	5

## 【環境教育】

該当する回答の番号を○でかこんでください。

Q11 貴社では「環境教育」を行っていますか。

- 1 行っている                      2 行っていない                      3 導入の予定はない  
4 行っていないが近年中に導入を検討している      (      年      月頃)

上記の「行っている」とお答えになった場合のみ、以下の質問にお答えください。

Q12 「環境教育」をいつはじめましたか。

- 1 本年度から                      2 1年前から                      3 2年前から  
4 3年前から                      5 4年前から                      6 5年前  
7 6年以上前から (                      年前)

Q13 「環境教育」はいつどのレベルで（新人研修、管理職研修など）どの位の頻度で行なわれますか。  
番号を○でかこんでください。

	回 数				
1 新人研修	1 年1回	2 年2回	3 年3回	4 年4回	5 年5回以上
2 管理者研修	1 年1回	2 年2回	3 年3回	4 年4回	5 年5回以上
3 一般研修	1 年1回	2 年2回	3 年3回	4 年4回	5 年5回以上
4 外部委託研修	1 年1回	2 年2回	3 年3回	4 年4回	5 年5回以上
5 その他（具体的に	)				

Q14 「環境教育」では具体的にどのような内容を扱っていますか。      (複数回答可)

- 1 環境方針                      2 自然環境                      3 リサイクル  
4 環境技術                      5 環境倫理  
6 その他（具体的に                      )

Q15 「環境教育」の担当部署はどこですか。      (複数回答可)

- 1 環境管理部                      2 人事部                      3 教育部  
4 生産管理・品質管理部  
5 その他の部署（具体的に                      )  
6 外部委託（具体的に                      )

Q16 「環境教育」の成果があったと思われますか。

- |                       |                     |
|-----------------------|---------------------|
| 1 大きな成果がみられる（行動面に表れる） | 2 多少成果がみられる（意識が高まる） |
| 3 どちらともいえない           | 4 あまり成果がみられない       |
| 5 全く成果がみられない          |                     |

### 【広報、コミュニケーション】

該当する回答の番号を○でかこんでください。

Q17 環境報告書を発行されていますか。

- |               |         |       |
|---------------|---------|-------|
| 1 している        | 2 していない | 3 検討中 |
| 4 近いうちに発行の予定（ | 年       | 月 頃）  |

Q18 環境報告書に環境会計情報を掲載していますか。

- |               |         |       |
|---------------|---------|-------|
| 1 している        | 2 していない | 3 検討中 |
| 4 近いうちに掲載の予定（ | 年       | 月 頃）  |

環境報告書の読者対象は次のいずれですか。以下の項目より選んでください。

（複数回答可、特に中心においているものがあれば、二重丸してください。）

- |         |         |             |        |
|---------|---------|-------------|--------|
| 1 株主    | 2 従業員   | 3 工場周辺の地域社会 | 4 マスコミ |
| 5 研究者   | 6 消費者   | 7 取引先企業     | 8 行政機関 |
| 9 一般投資家 | 10 その他（ |             | ）      |

Q19 環境報告書には環境報告書を読んだ読者の意見を貴社にフィードバックしてもらうための読者意見欄、（ファックス用）、ハガキまたは連絡先を明記していますか。（複数回答可）

- |        |                            |
|--------|----------------------------|
| 1 手段なし | 2 意見をファックスしてもらう            |
| 3 ハガキ  | 4 ホームページ、電子メールアドレス等の連絡先を明記 |
| 5 その他（ | ）                          |

Q20 工場及び事業所周辺の地域住民に企業活動を理解してもらうために、事業活動説明会、または交流会、などを開催していますか。

- |         |              |   |      |
|---------|--------------|---|------|
| 1 行っている | 2 行っていない     |   |      |
| 3 検討中   | 4 近いうちに行う予定（ | 年 | 月 頃） |

### 【環境問題への取り組み姿勢】

該当する回答の番号を○でかこんでください。



Q21 貴社ではステークホルダー（利害関係者）に提供する環境情報の内容として、下記の項目ごとに 5 段階評価で評価した場合、該当する番号を○でかこんでください。

	重要でない			非常に重要	
	1	2	3	4	5
1 再生製品の使用状況	1	2	3	4	5
2 リサイクルへの取り組み状況	1	2	3	4	5
3 化学物質の使用状況	1	2	3	4	5
4 製品の廃棄による環境への負荷	1	2	3	4	5
5 製品の生産による環境への負荷	1	2	3	4	5
6 企業の環境保全に関する取り組み状況	1	2	3	4	5
7 環境コスト	1	2	3	4	5

Q22 貴社の環境側面について、下記の項目ごとに 5 段階評価で評価した場合、該当する番号を○でかこんでください。

	重要でない			非常に重要	
	1	2	3	4	5
1 政府等の環境政策の遵守	1	2	3	4	5
2 LCA の実施	1	2	3	4	5
3 各企業間の連携・交流の促進	1	2	3	4	5
4 企業のイメージアップ	1	2	3	4	5
5 環境技術の開発・普及・移転	1	2	3	4	5
6 環境ビジネスへの参入	1	2	3	4	5
7 ISO14000 シリーズの取得	1	2	3	4	5

Q23 貴社では、これからの企業の環境問題への取り組みについてどのようにお考えですか。下記の項目において該当する番号を○でかこんでください。

- 1 環境への取り組みは社会貢献の一つである
- 2 環境への取り組みは今後の企業の業績を左右する重要な要素の一つとして取り組んでいる
- 3 環境への取り組みを企業の最も重要な戦略の一つと位置付け事業活動の中に取り組んでいる
- 4 エコビジネスの可能性が広がる好機である
- 5 環境への取り組みは法規制等をクリアするレベルでよい

Q24 貴社ではグリーン調達を実行していますか。該当する番号をまるでかこんでください。

- 1 はい                      2 いいえ                      3 検討中

### 【環境技術】

量的および質的な評価方法

Q25 貴社が自社で保有する環境技術を量的および質的に把握する場合、どのような評価方法で行っていますか。各々について、次のうち該当する項目に○印をご記入ください。

		量的評価	質的評価
1	特許件数	( )	( )
2	研究開発などの投資金額	( )	( )
3	技術（研究開発など）投資金額	( )	( )
4	技術利用案件数	( )	( )
5	設備投資額	( )	( )
6	外部利用の可能性	( )	( )
7	社内総合評価方法が有る	( )	( )
8	その他の方法	( )	( )
9	把握したことはない	( )	( )

### 自己評価

Q26 次の(1)～(7)の各分野毎について、貴社が自社保有する環境技術について、量的評価、質的評価を、5段階評価でお答え下さい。また、実用面への実施実績（他社技術利用を含む）についても、5段階評価でお答えください。

< 6段階評価 >

	量的評価	質的評価	実施実績
5	極めて多い	極めて優れている	5 極めて多い
4	少し多い	少し優れている	4 少し多い
3	普通である	普通である	3 普通である
2	あまり多くない	あまり優れていない	2 あまり多くない
1	全く多くない	全く優れていない	1 全く多くない
0	該当しない	該当しない	0 該当しない

		量的評価	質的評価	実施実績
1	原料調達・部品調達などの購買活動に関する技術	( )	( )	( )
2	生産ラインに関わる技術	( )	( )	( )
3	生産部門の廃棄物や排出物の防止に関する技術	( )	( )	( )
4	製品の保管・物流・販売に関する技術	( )	( )	( )
5	新製品・改良品などの研究・開発に関する技術	( )	( )	( )
6	他社に対するサービスに関する技術	( )	( )	( )
7	その他の技術	( )	( )	( )

### 環境技術の蓄積と管理

#### 蓄積場所

Q27 貴社の環境技術は、どこに蓄積されていますか。概略で結構ですので、その比率(%)を10段階でお答え下さい。また、複数の場所に重複して蓄積されている場合は、合計が100%を越えてもかまいません。

### 10段階

1	0～9%	2	10～19%	3	20～29%	4	30～39%	5	40～49%
6	50～59%	7	60～69%	8	70～79%	9	80～89%	10	90～100%

### 10段階 (10段階の番号をご記入ください。)

- |   |                        |     |
|---|------------------------|-----|
| 1 | 情報技術を利用したデータベース        | ( ) |
| 2 | 社内文書(技術文献、報告書、その他)ファイル | ( ) |
| 3 | 担当技術者の個人持ちファイル         | ( ) |
| 4 | 担当技術者の無形の知識・経験として      | ( ) |
| 5 | その他 ( )                | ( ) |

### 環境情報データベース

Q28 貴社の環境技術について情報技術を利用したデータベース(環境情報データベースと呼ぶ)は、どのようなシステムを構築していますか。データ量の比率(%)を10段階でお答え下さい。10段階は、上記の2～1項と同様です。環境データベースを構築していない場合は、全項目に、○印を記入願います。

### 10段階

- |   |                          |     |
|---|--------------------------|-----|
| 1 | 全社的ネットワークに接続されたデータベース    | ( ) |
| 2 | 部門内に限定されたネットワーク          | ( ) |
| 3 | ネットワークに接続されていない個別のデータベース | ( ) |
| 4 | その他 ( )                  | ( ) |

### システム構成

Q29 環境データベースは、独自システムでしょうか、市販ソフトを利用したものでしょうか。独自と市販の利用比率(データ容量比率)を10段階でお答え下さい。環境データベースを構築していない場合は、空欄にせずに、全項目に、○を記入願います。

### 10段階

- |   |                 |     |
|---|-----------------|-----|
| 1 | 独自ソフト利用         | ( ) |
| 2 | 市販ソフト利用:ロータスノート | ( ) |
| 3 | 市販ソフト利用:MSオフィス  | ( ) |
| 4 | その他の市販ソフト利用     | ( ) |

### データベースへのアクセス

Q30 データベースに対するアクセス管理状況はどのようにしていますか。該当するところに、○印をご記入ください。

環境データベースを構築していない場合は、空欄にせずに、×印を記入願います。

- 1 環境担当部門の管理職のみに限定している ( )
- 2 環境担当部門の担当者だけに限定している ( )
- 3 社内の管理職であればアクセスできる ( )
- 4 社内の誰でもアクセスできる ( )

#### 新規データの入力

Q31 データベースへの新規データの入りはどのようにしていますか。該当するところに、○印をご記入下さい。

環境データベースを構築していない場合は、空欄にせず、×印を記入願います。

- 1 本社の環境担当部門だけが入力できる ( )
- 2 環境担当部門の管理担当者が入力できる ( )
- 3 環境担当者であれば入力できる ( )
- 4 社内の誰でも入力できる ( )
- 5 その他 ( ) ( )

#### 【環境会計】

該当する回答の番号を○でかこんでください。

#### 環境会計の導入について

Q32 貴社では、環境会計をすでに導入していますか。該当する番号を○でかこんでください。

- 1 導入している。
- 2 導入していない。
- 3 今後、導入することを検討している。

上記の1の環境会計を導入しているご回答の場合は、以下のご質問にお答えください。

#### 環境会計の導入状況について

Q33 貴社では、環境会計の導入状況についてお答え下さい。該当する番号を○でかこんでください。

- 1 事業活動に伴う環境負荷の認識把握をしている。
- 2 ライフサイクルアセスメントを実施している。
- 3 環境保全効果や環境保全対策に伴う経済効果を把握している。
- 4 環境会計の情報を公開している。
- 5 その他 ( )

#### 環境会計の利用・目的について

Q34 貴社では、環境会計を何の目的のために実施していますか。該当する番号を○でかこんでください。

- |  |
|--|
| 1 内部管理情報の一環として、環境保全コストの管理や環境保全対策の費用対効果分析を通して効率的な環境投資を行うため。 |
| 2 環境報告書を外部の利害関係者に公表するため。                                   |

3 その他 ( )

環境保全コストについて

Q35 貴社では、主としてどのような環境保全コストの測定を行っているか、お答え下さい。該当する番号を○でかこんでください。

1	製品の生産・サービス活動などの事業活動から生ずる環境負荷を抑制するための環境保全コストの測定
	a 公害防止コストの測定
	b 地球環境コスト（CO <sub>2</sub> やSO <sub>2</sub> 等）の測定
	c 資源循環コスト（リサイクル対策費など）の測定
2	製品の生産・サービス活動などの事業活動に伴ってその上流または下流で生ずる環境負荷を抑制するための環境保全コストの測定
3	社員の環境教育、環境負荷の監視、環境保全対策など管理活動における環境保全コストの測定
4	研究開発活動における環境保全コストの測定
5	社会とのコミュニケーションを図るなど社会活動における環境保全コストの測定
6	その他 ( )

環境保全効果の測定について

Q36 貴社では、環境保全コストに対する環境保全効果の測定を行っていますか、お答えください。該当する番号を○でかこんでください。

1	製品の生産・サービス活動などの事業活動から生ずる環境負荷を抑制するための環境保全コストに対する環境保全効果の測定
2	製品の生産・サービス活動などの事業活動に伴ってその上流または下流で生ずる環境負荷を抑制するための環境保全コストに対する環境保全効果の測定
3	その他

Q37 環境保全効果が貴社にとって役に立っていますか。該当する番号を○でかこんでください。

- 1 大変役に立っている      2 役に立っている      3 現段階では、未知数である

おたずねすることは以上でございます。  
集計が終わりましたら、結果をご報告いたしたいと存じます。  
お差しかえなければ右にご記入ください。

貴社名	
所在地	〒
ご担当 部・課名	部 課・室 ご担当者名 ( )

## 2 統計資料：アンケート項目別・クロス集計結果

### 目 次

I. 会社の概要	60
・ 環境方針の制度化	63
Q1～Q3	63
環境方針と環境行動、組織内でのパフォーマンス・チェック体制	64
Q4～Q7	64
環境問題への組織的対応	65
Q8～Q10	65
環境教育	67
Q11～Q16	67
広報コミュニケーション	70
Q17～Q20	70
環境問題への取り組み姿勢	71
Q21～Q24	71
環境技術	74
Q25～Q31	74
環境会計	81
Q32～Q37	81

F 1～F 3では貴社の概要についてお聞きします。

F 1 貴社の売上高、資本金、従業員数をご記入ください。

(四捨五入により小数点以下第一位まで)

調 査 数	売 上 高 (現在)											調 査 数	売上高 (現在) 平均(億円)
	10 億円未 満	10 億円～ 50億円未 満	50 億円～ 100億円未 満	100 億円～ 300億円未 満	300 億円～ 500億円未 満	500 億円～ 1000億円未 満	1000 億円～ 3000億円未 満	3000 億円～ 5000億円未 満	5000 億円～ 1兆円未 満	1 兆円以上	無 回 答		
143 100.0	— —	— —	— —	11 7.7	4 2.8	16 11.2	44 30.8	18 12.6	21 14.7	23 16.1	6 4.2	137 100.0	8050.0

調 査 数	資 本 金 (現在)									調 査 数	資本金 (現在) 平均(億円)
	10 億円未 満	10 億円～ 50億円未 満	50 億円～ 100億円未 満	100 億円～ 300億円未 満	300 億円～ 1000億円未 満	1000 億円～ 2000億円未 満	2000 億円～ 5000億円未 満	5000 億円以上	無 回 答		
143 100.0	— —	14 9.8	15 10.5	50 35.0	35 24.5	13 9.1	9 6.3	1 0.7	6 4.2	137 100.0	627.7

調 査 数	従 業 員 数 (現在)											調 査 数	従業員数 (現在) 平均(人)	
	100 人未 満	100 人～ 300人未 満	300 人～ 500人未 満	500 人～ 1000人未 満	1000 人～ 2000人未 満	2000 人～ 5000人未 満	5000 人～ 10000人未 満	10000 人～ 20000人未 満	20000 人～ 50000人未 満	50000 人～ 100000人未 満	100000 人以上			無 回 答
143 100.0	— —	— —	4 2.8	15 10.5	18 12.6	48 33.6	23 16.1	19 13.3	4 2.8	4 2.8	2 1.4	6 4.2	137 100.0	10044.9

調 査 数	売 上 高 (10年前)											調 査 数	売上高 (10年前) 平均(億円)
	10 億円未 満	10 億円～ 50億円未 満	50 億円～ 100億円未 満	100 億円～ 300億円未 満	300 億円～ 500億円未 満	500 億円～ 1000億円未 満	1000 億円～ 3000億円未 満	3000 億円～ 5000億円未 満	5000 億円～ 1兆円未 満	1 兆円以上	無 回 答		
143 100.0	— —	— —	— —	7 4.9	6 4.2	12 8.4	31 21.7	12 8.4	18 12.6	18 12.6	39 27.3	104 100.0	7785.7

調 査 数	資 本 金 (10年前)										調 査 数	資本金 (10年前) 平均(億円)
	10 億円未 満	10 億円～ 50億円未 満	50 億円～ 100億円未 満	100 億円～ 300億円未 満	300 億円～ 1000億円未 満	1000 億円～ 2000億円未 満	2000 億円～ 5000億円未 満	5000 億円以上	無 回 答			
143 100.0	1 0.7	12 8.4	19 13.3	29 20.3	23 16.1	9 6.3	4 2.8	— —	46 32.2	97 100.0	446.4	

調 査 数	従 業 員 数 (10年前)												調 査 数	従業員数 (現在) 平均(人)
	100 人未 満	100 人～ 300人未 満	300 人～ 500人未 満	500 人～ 1000人未 満	1000 人～ 2000人未 満	2000 人～ 5000人未 満	5000 人～ 10000人未 満	10000 人～ 20000人未 満	20000 人～ 50000人未 満	50000 人～ 100000人未 満	100000 人以上	無 回 答		
143 100.0	— —	1 0.7	1 0.7	9 6.3	12 8.4	28 19.6	20 14.0	16 11.2	8 5.6	2 1.4	1 0.7	45 31.5	98 100.0	9317.4

調 査 数	売 上 高 (20年前)												調 査 数	売上高 (20年前) 平均(億円)
	10 億円未 満	10 億円～ 50億円未 満	50 億円～ 100億円未 満	100 億円～ 300億円未 満	300 億円～ 500億円未 満	500 億円～ 1000億円未 満	1000 億円～ 3000億円未 満	3000 億円～ 5000億円未 満	5000 億円～ 1兆円未 満	1 兆円以上	無 回 答			
143 100.0	— —	— —	2 1.4	12 8.4	5 3.5	12 8.4	25 17.5	9 6.3	13 9.1	3 2.1	62 43.4	81 100.0	3200.8	

調 査 数	資 本 金 (20年前)										調 査 数	資本金 (20年前) 平均(億円)
	10 億円未 満	10 億円～ 50億円未 満	50 億円～ 100億円未 満	100 億円～ 300億円未 満	300 億円～ 1000億円未 満	1000 億円～ 2000億円未 満	2000 億円～ 5000億円未 満	5000 億円以上	無 回 答			
143 100.0	5 3.5	24 16.8	23 16.1	13 9.1	10 7.0	4 2.8	1 0.7	— —	63 44.1	80 100.0	223.4	



調 査 数	従 業 員 数 (20年前)												調 査 数	従 業 員 数 (20年前) 平均(人)
	100人未満	100人〜300人未満	300人〜500人未満	500人〜1000人未満	1000人〜2000人未満	2000人〜5000人未満	5000人〜10000人未満	10000人〜20000人未満	20000人〜50000人未満	50000人〜100000人未満	100000人以上	無回答		
143 100.0	— —	1 0.7	1 0.7	7 4.9	10 7.0	23 16.1	18 12.6	12 8.4	3 2.1	2 1.4	— —	66 46.2	77 100.0	7792.8

F 2 貴社の売上高利益率をご記入ください。

調 査 数	売上高利益率 (現在)										調 査 数	売上高利益率 (現在) 平均(%)
	0.5%未満	0.5%〜1%未満	1%〜2%未満	2%〜3%未満	3%〜5%未満	5%〜7%未満	7%〜10%未満	10%〜15%未満	15%以上	無回答		
143 100.0	15 10.5	6 4.2	12 8.4	14 9.8	29 20.3	22 15.4	9 6.3	7 4.9	4 2.8	25 17.5	118 100.0	4.5

調 査 数	売上高利益率 (3年前)										調 査 数	売上高利益率 (10年前) 平均(%)
	0.5%未満	0.5%〜1%未満	1%〜2%未満	2%〜3%未満	3%〜5%未満	5%〜7%未満	7%〜10%未満	10%〜15%未満	15%以上	無回答		
143 100.0	8 5.6	9 6.3	20 14.0	15 10.5	16 11.2	14 9.8	11 7.7	6 4.2	2 1.4	42 29.4	101 100.0	4.1

調 査 数	売上高利益率 (10年前)										調 査 数	売上高利益率 (20年前) 平均(%)
	0.5%未満	0.5%〜1%未満	1%〜2%未満	2%〜3%未満	3%〜5%未満	5%〜7%未満	7%〜10%未満	10%〜15%未満	15%以上	無回答		
143 100.0	6 4.2	2 1.4	11 7.7	15 10.5	20 14.0	20 14.0	13 9.1	5 3.5	1 0.7	50 35.0	93 100.0	4.7

F 3 貴社のエネルギー消費量は同業他社と 比較するとどの位だと思われますか。

調 査 数	エネルギー消費量 (同業他社と比較)				
	多 い	同 じ 位	少 な い	そ の 他	無 回 答
143 100.0	12 8.4	82 57.3	33 23.1	8 5.6	8 5.6

4 その他 n=8	
事業規模、醗酵有無等の事業形態によりエネルギー消費量は影響を受ける為、単純に比較できない	1
比べる指標がなく不明	1
比較材料がない	1
同業他社のデータが入手できないので比較できない	1
業種が様々で対象がない。基本的には同じくらいです	1
比較しにくい。化学企業といっても内容が異なるため	1
不明	2

## 【環境方針の制度化】

Q 1 貴社には「環境方針」(環境対策に関する会社の基本方針)がありますか。

調 査 数	「環境方針」		
	あ る	な い	作は実 成近施 中のい もう予 しち定 くに
143 100.0	135 94.4	3 2.1	5 3.5

Q 2 「環境方針」に基づいて設置された部署はありますか。

調 査 数	「環境方針」に基づ いた設置部署			
	あ る	な い	設 置 の 予 定	無 回 答
143 100.0	120 83.9	18 12.6	1 0.7	4 2.8

b その部署は次の機能のうちいずれの機能をもっていますか。(複数回答可)

調 査 数	b その部署がもっている機能				
	計 画 機 能	推 進 機 能	監 査 機 能	広 報 機 能	そ の 他
120 100.0	107 89.2	114 95.0	90 75.0	81 67.5	12 10.0

b 5 b 5 その他 n=12	
調整機能、業界関連業務	2
教育機能	2
審査機能	1
データ集計、実績管理、従業員教育、国際協力、 グループ企業との協力など	1
調査、研究機能	1
ISO 事務局	1
技術支援	1
調査・分析機能、教育・啓発機能等	1
社員への教育・啓発機能、社会貢献機能	1
一部実務機能	1

Q 3 「環境方針」は「目標-対策-実施」というように実行可能な基準にまでにブレイクダウンされていますか。

調 査 数	「環境方針」は実行可能な基準まで ブレイクダウンしている					
	方 針 ま で	目 標 ま で	対 策 ま で	実 施 ま で	監 督 ま で	無 回 答
143 100.0	17 11.9	14 9.8	4 2.8	18 12.6	76 53.1	14 9.8

## 【環境方針と環境行動、組織内でのパフォーマンス・チェック体制】

Q4 「環境方針」は日常の業務活動において遵守されていますか。

調査数	「環境方針」は日常業務活動で遵守されているか						
	よく守られている	さされてい	どいさ	どな	どいさ	全	無
143 100.0	97 67.8	37 25.9	4 2.8	1 0.7	—	—	4 2.8

Q5 「環境方針」はそれに反するものを採用しないなど、意思決定の基準に利用されていますか。

調査数	「環境方針」は意思決定の基準に利用されているか						
	よく利用	さされて	や	ど	あ	全	無
143 100.0	84 58.7	39 27.3	13 9.1	2 1.4	—	—	5 3.5

Q6 「環境方針」を全社レベルで実施するにあたってリーダーシップをとる者は誰ですか。

調査数	全社レベルで実施するためのリーダーシップ者							
	社長	副社長	専務取締役	常務取締役	取締役	執行役員	その他	無回答
143 100.0	44 30.8	17 11.9	31 21.7	24 16.8	11 7.7	2 1.4	6 4.2	8 5.6

7 その他 n=6	
安全環境部が実行リーダー	1
顧問（地球環境委員会委員長）	1
事業所長もしくは関係会社社長	1
環境管理担当役員	1
環境委員長（広報担当業務取締役）	1
本社の環境部門	1

Q7 「環境方針」を現場のレベルで実施するにあたってリーダーシップをとる者（部門）は誰ですか

調査数	現場レベルで実施するためのリーダーシップ者							
	工場長	部長	ラインの課長	工場管理の環境者	管理担当	本社の環境部	その他	無回答
143 100.0	44 30.8	20 14.0	5 3.5	17 11.9	9 6.3	21 14.7	27 18.9	

6 その他 n=21	
現場所長・作業所長・事業所の長	4
支店長、発電所長、建設所長、営業所長	2
店長・本部の部門長	2
環境管理 ISO14001 でのシステムで部門・部署長	1
ISO14001 に示される特定の管理責任者（当社では「環境マネジメント責任者」）	1
「ISO14001」にある「経営者」	1
各部門の ISO チーム長	1
環境管理責任者	1
環境問題委員会事務局	1
工場の環境管理責任者	1
製造部門を有しておりません。各サイトの環境担当が実施	1
支店長・発電所長	1
各サイトの最高経営層（事業所長）	1
本社は部門長、店舗は店長	1
責任者は事業部長クラス、実務責任者は部長（一部課長）クラス	1
本社環境部及び各部門の部門長	1

## 【環境問題への組織的対応】

Q 8 貴社において、環境対策を実施する上での負担、ないし困難についてお伺いします。

下記の項目ごとにどのようにお考えですか。各項目ごとに負担の程度に応じて回答。

調 査 数	1 環境対策にかかる資金負担					
	1 小さい	2	3	4	5 大きい	無 回 答
143 100.0	2 1.4	11 7.7	50 35.0	59 41.3	18 12.6	3 2.1

調 査 数	2 自社製品（サービス）への価格 転嫁の困難					
	1 小さい	2	3	4	5 大きい	無 回 答
143 100.0	1 0.7	9 6.3	30 21.0	49 34.3	51 35.7	3 2.1

調 査 数	3 環境対策実施には技術的に困難					
	1 小さい	2	3	4	5 大きい	無 回 答
143 100.0	4 2.8	34 23.8	60 42.0	37 25.9	5 3.5	3 2.1

調 査 数	4 環境基準が厳しすぎる					
	1 小さい	2	3	4	5 大きい	無 回 答
143 100.0	14 9.8	37 25.9	76 53.1	12 8.4	2 1.4	2 1.4

調 査 数	5 ユーザー（消費者含む）の理解が 十分に得られない					
	1 小さい	2	3	4	5 大きい	無 回 答
143 100.0	12 8.4	34 23.8	57 39.9	34 23.8	4 2.8	2 1.4

調 査 数	6 税制面での優遇が得られない					
	1 小さい	2	3	4	5 大きい	無 回 答
143 100.0	9 6.3	23 16.1	60 42.0	37 25.9	9 6.3	5 3.5

7 その他 n=3	
部門長より指名された担当者	1
事業所、工場・事務所の環境管理部門	1
地球温暖化防止面からみた原子力の役割に対する理解が十分に得られない	1

Q 9 貴社の環境対策とその評価についてお伺いします。

(1) 貴社においては環境対策とその対策の結果が、組織や個人の評価に結びついていますか。

調 査 数	a 組織（事業部など） レベル			
	結 び つ い て い る	結 び つ い て い な い	検 討 中	無 回 答
143 100.0	48 33.6	65 45.5	28 19.6	2 1.4

調 査 数	b 組織（部・課など） レベル			
	結 び つ い て い る	結 び つ い て い な い	検 討 中	無 回 答
143 100.0	46 32.2	68 47.6	28 19.6	1 0.7

調 査 数	c 組織（人事考課 など）レベル		
	結 び つ い て い る	結 び つ い て い な い	検 討 中
143 100.0	47 32.9	69 48.3	27 18.9

(2) (1)で「結びついている」と回答された方にお伺いします。貴社では、環境対策に結びついた表彰制度を設けていますか。(複数回答可)

調査数	A 組織(事業部など)レベル					
	事業部への表彰制度を設けている	社内報などで全社内に業績を公表している	一時的に認められる定期継続して組織が	毎期の業績ごとに組織	その他	無回答
48 100.0	23 47.9	25 52.1	3 6.3	7 14.6	9 18.8	2 4.2

5 その他 n=9	
経営層による年1回の総合的な事業診断の中での環境対策の確認の実施	1
事業ごとの環境対策を評価し、事業部評価に反映させている	1
事業部、事業所の業績評価	1
年1回の社内表彰の対象として活動が評価される	1
事業部長の成果管理目標として考課に反映される	1
事業部門の業務目標に組み入れその成果を評価	1
事業部の業績評価に組み込まれている	1
組織の評価制度(カンパニー)	1
特になし	1

調査数	B 組織(部・課など)レベル					
	各部への表彰制度を設けている	社内報などで全社内に業績を公表している	一時的に認められる定期継続して組織が	毎期の業績ごとに組織	その他	無回答
46 100.0	26 56.5	20 43.5	4 8.7	3 6.5	5 10.9	4 8.7

5 その他 n=5	
経営層による事業診断時に個別部署の環境対応の確認と実施	1
環境関連部課長の業績評価	1
環境に限定せず、業務に取り組む意思表示や業務の成果に対し部課レベル及び個人レベルでの報償・表彰制度がある	1
部門業績が最終的に個人評価に反映される	1
部・課レベルの業務目標に組み入れ成果を評価	1

調査数	C 個人レベル					
	個人への表彰制度を設けている	社内報などで全社内に業績を公表している	研修・研究の機会が与えられる	個人への報酬制度がある	人事考課に反映される	その他
47 100.0	18 38.3	13 27.7	10 21.3	7 14.9	23 48.9	2 4.3

5 その他 n=3	
個人の業績査定に結びつく業績評価制度	1
環境に限定せず、業務に取り組む意思表示や業務の成果に対し部課レベル及び個人レベルでの報償・表彰制度がある	1
技術考案賞等の名目で表彰している	1

(3) (1)で「結びついていない」と回答された方にお伺いします。貴社では、環境対策への取り組みを組織や個人の評価対象としない理由についてお答えください。(複数回答可)

調査数	組織や個人の評価の対象としない理由					
	自社内に評価基準や評価方法が困難	組織や個人の評価は時期尚早である	環境対策の必要性がない	その他	無回答	
87 100.0	28 32.2	33 37.9	22 25.3	14 16.1	18 20.7	

6 その他 n=14	
業務として当然であり、日常業務の一部として評価している	1
検討を開始する予定	1
相対評価が難しい	1
総合的な評価をしており、環境だけで評価することはない	1
コストダウン、利益率等の金額が優先される	1
環境対策を実施することは企業として当然、省エネ、廃棄物削減等は、出費の削減として、組織の業績につながる	1
評価しないとやらない、といった問題ではないから	1
個人の評価は時期尚早	1
個人レベルでの評価基準はない	1
組織評価制度が始まった段階であり、今は組織内でそれに対応した評価の仕組みが作られている段階	1
社内の表彰制度の内の評価項目に環境保全への貢献等があり、事業やプロジェクト全体で活動している	1
特許等で評価される場合はある	1
環境対策に限定せずに、事業部レベルの表彰はない	1
環境対策は現時点で効果が経済的に判定できない、過去に対策が打たれていないものの対策であり、企業として評価するものではないという考えがある	1

Q10 環境問題について、これまで以下の各機関でどのくらいの重要度が置かれていましたか。

調 査 数	A 株主総会					
	特に重要	比較的 重要	普 通	あ ま り 重 要 で な い	重 要 で な い	無 回 答
143 100.0	13 9.1	20 14.0	57 39.9	25 17.5	26 18.2	2 1.4

調 査 数	B 取締役会					
	特に重要	比較的 重要	普 通	あ ま り 重 要 で な い	重 要 で な い	無 回 答
143 100.0	14 9.8	43 30.1	73 51.0	6 4.2	4 2.8	3 2.1

調 査 数	C 常務会（執行役員会）					
	特に重要	比較的 重要	普 通	あ ま り 重 要 で な い	重 要 で な い	無 回 答
143 100.0	18 12.6	35 24.5	67 46.9	10 7.0	1 0.7	12 8.4

## 【環境教育】

Q11 貴社では「環境教育」を行っていますか。

調 査 数	「環境教育」				
	行 っ て い る	行 っ て い な い	導 入 の 予 定 は な い	近 日 検 討 中 に し て い る が 導 入 が な い	無 回 答
143 100.0	132 92.3	4 2.8	— —	6 4.2	1 0.7

Q11で「行っている」とお答えになった場合のみ、以下の質問に回答。

Q12 「環境教育」をいつはじめましたか。

調 査 数	「環境教育」開始時期							
	本 年 度 か ら	1 年 前 か ら	2 年 前 か ら	3 年 前 か ら	4 年 前 か ら	5 年 前 か ら	6 年 以 上 前 か ら	無 回 答
132 100.0	1 0.8	7 5.3	12 9.1	21 15.9	13 9.8	25 18.9	47 35.6	6 4.5

調 査 数	前 か ら 平 均 (年 前) 開 始 時 期 6 年 以 上
37 100.0	12.2

Q 13 「環境教育」はいつどのレベルで（新人研修、管理者研修など）どの位の頻度で行なわれますか。

調 査 数	1 新人研修					
	年 1 回	年 2 回	年 3 回	年 4 回	年 5 回 以上	無 回 答
132 100.0	105 79.5	12 9.1	1 0.8	2 1.5	1 0.8	11 8.3

調 査 数	2 管理者研修					
	年 1 回	年 2 回	年 3 回	年 4 回	年 5 回 以上	無 回 答
132 100.0	60 45.5	17 12.9	3 2.3	2 1.5	4 3.0	46 34.8

調 査 数	3 一般研修					
	年 1 回	年 2 回	年 3 回	年 4 回	年 5 回 以上	無 回 答
132 100.0	52 39.4	23 17.4	8 6.1	3 2.3	17 12.9	29 22.0

調 査 数	4 外部委託研修					
	年 1 回	年 2 回	年 3 回	年 4 回	年 5 回 以上	無 回 答
132 100.0	35 26.5	12 9.1	2 1.5	— —	6 4.5	77 58.3

5 その他	
内部監査人教育、特殊技術教育	2
現場 OJT 教育	1
内部環境監査教育、資料担当者環境教育	1
社報、社内イントラネット、環境報告書	1
EMS 監査員教育	1
一般研究実施後、事業場単位で教育を実施（年1回以上）	1
環境法規、2年に1回	1
環境監査員養成講座への派遣	1
専門部教育、各部門教育	1
環境技術セミナー、監査員研修	1
特になし	1

Q 14 「環境教育」では具体的にどのような内容を扱っていますか。（複数回答可）

調 査 数	「環境教育」での具体的内容						
	環 境 方 針	自 然 環 境	リ サ イ ク ル	環 境 技 術	環 境 倫 理	そ の 他	無 回 答
132 100.0	120 90.9	53 40.2	88 66.7	58 43.9	59 44.7	63 47.7	1 0.8

6 その他 n = 63			
ISO14001 システム、マニュアル教育等	6	環境法規、環境マネジメント	1
環境法令概要・環境法概要・環境法令・環境法規制	4	独自の環境教育ツールを活用	1
環境目的・目標と実績、対策	3	環境パフォーマンス・環境法規制など	1
環境関連法規、ISO14001等、環境法規制、化学物質、ISO14001	2	環境報告書、改正環境関連法規等の説明	1
環境側面、及び環境影響の指導	2	環境マネジメントシステムの解説	1
環境情報・環境動向	2	環境報告書の内容全般	1
法規制、世の中の動向、実態	2	自社の環境保全活動	1
地球温暖化対策	2	関連する環境法規が制定、改定された時	1
法律、事業所の該当する規制、ISO14001 システム社内規制 etc	1	法対応、自社、同業他社動向	1
ISO14001 に基づく内部監査委員の必修科目	1	各個人の役割と責任	1
ISO14001 内部監査、法的要求事項	1	エネルギー、地球温暖化、LCA 等	1
EMS の周知、他 ISO14001. 4. 4. 2 に準ずる	1	エネルギー、産業廃棄物の低減内容	1
建設公害防止	1	企業の中で本業として取り組むべきこと	1
環境問題の概論	1	化学物質の取扱い	1
環境に取り組む重要性	1	リサイクル事業について	1
環境負荷、環境影響	1	建設業に関する事項を中心に環境全て	1
環境の手順書教育	1	事業所の目的・目標、各々の役割等	1
当社の環境対応の敬意と現状	1	マニュアル、規定、法律、緊急時等	1
環境管理システム	1	廃棄物処理	1
環境対策の専門家（有資格者）を育てる教育制度。	1	個別取り組み内容	1
社内ネット利用による遵法・環境保全活動に関する情報周知	1	能力認定	1
環境問題全般、環境マネジメントシステム等	1	マネジメントシステム、目的・目標	1
新人に対して会社の環境保全活動全般	1	EMP の実績フォロー	1
		会社の取組み	1
		自覚の向上	1
		時々の話題	1

Q 15 「環境教育」の担当部署はどこですか。（複数回答可）

調査数	「環境教育」の担当部署						
	環境管理部	人事部	教育部	生産品質管理・部	その他の部署	外部委託	無回答
132 100.0	102 77.3	24 18.2	5 3.8	9 6.8	58 43.9	17 12.9	2 1.5

5 その他の部署 n = 58			
各部門・各部署・部門・部署長	5	各工場の工場管理部門、本社環境推進G	1
各職場単位・各事業所・所属課毎（工場・事業所）	4	環境本部事務局、各事業所の総務担当、環境担当部署	1
安全環境部・環境安全部	3	広報部環境室	1
各事業部・各工場の環境担当部門・事業場の環境管理担当	3	技術は当該部署	1
各部門責任者・各部門長	2	各担当部署＝自部署専門教育	1
環境安全室（各事業所）	2	技術開発部門、営業部門	1
地球環境部・地球環境室	2	生産技術課、事務課	1
各事業部の ISO 推進事務局	2	社会環境部、生産企画部	1
環境対策室	2	技術規定管理グループ	1
環境統括室	1	総務部、総務課、技術部環境化学科	1
安全環境品質部	1	ISO14001 管理部署	1
各工場の総務部（環境推進部）	1	講習会等	1
環境推進部、工場技術部（環境担当）	1	工場の安全環境課	1
本社：環境安全品質部、事業所：環境安全課	1	EMS 単位の事務局	1
各管理体の環境管理担当責任者、環境技術部	1	各サイトの各部署毎に EMS 担当者が行っている	1
総務部環境管理室	1	各部署毎に環境方針や EMS 教育を実施	1
総合企画部地球環境グループ	1	各部門の ISO 担当者による教育	1
各事業所環境担当部署、ISO14001 事務局等	1	一般従業員については工場・事業所の環境担当及び管理職	1
環境問題委員会事務局	1	営業に対して販売促進部門	1
環境開発プロジェクト	1	集合研修（新人・管理者）は人事。その他課レベル	1
環境・社会貢献部	1		
店舗総務部：環境管理委員会事務局、店舗販売部（トレーナー）：派遣社員教育を担当	1		



6 外部委託 n = 17			
JQA、親会社	2	ISO14001 内部監査員要請教育をJQAI、滋賀	1
JQA	2	殖産に委託して実施	
コンサルタント会社	1	子会社に設けてある研修部門	1
日本自動車研究所(JARI)	1	㈱日本環境認証機構他	1
JACO	1	外部研修機関	1
NEC、松下通信工業、東京大学等	1	ISO14001 管理部署	1
教育関係の専門会社(グループ企業)	1	講習会等	1
ISO 内部監査員	1	L M J、テクニファ等 ISO14001 の研修機関	1

Q 16 「環境教育」の成果があったと思われませんか。

調 査 数	「環境教育」の成果					
	大 き な 成 果 が 現 れ る (行 動 面 に 現 れ る)	多 少 成 果 が 高 ま る (意 識 が 高 ま る)	ど ち ら と も い え	あ ま り 成 果 が み ら れ な い	全 く 成 果 が み ら れ な い	無 回 答
132 100.0	57 43.2	69 52.3	3 2.3	1 0.8	— —	2 1.5

## 【広報、コミュニケーション】

Q 17 環境報告書を発行されていますか。

調 査 数	環境報告の発行				
	し て い る	し て い な い	検 討 中	近 発 行 の 予 に 定	無 回 答
143 100.0	108 75.5	13 9.1	12 8.4	9 6.3	1 0.7

Q 18 環境報告書に環境会計情報を掲載していますか。

調 査 数	環境報告書への関係環境情報の掲載			
	し て い る	し て い な い	検 討 中	近 発 行 の 予 に 定
108 100.0	90 83.3	4 3.7	5 4.6	9 8.3

調 査 数	環境報告書の読者対象									
	株 主	従 業 員	工 場 周 辺 の 社 会	マ ス コ ミ	研 究 者	消 費 者	取 引 先 企 業	行 政 機 関	一 般 投 資 家	そ の 他
108 100.0	93 86.1	96 88.9	73 67.6	86 79.6	62 57.4	70 64.8	95 88.0	89 82.4	72 66.7	23 21.3

10 その他 n = 23			
NGO、NPO、金融機関、大学、学生	3	アナリスト	1
機関投資家	2	当社に関心があってホームページにアクセスする	1
会社見学訪問者	1	会社の人々	1
協力会社	1	加盟店オーナー、パート、アルバイト	1
環境 NGO	1	学識経験者、NGO、消費者団体、教育関係者、政	1
NGOs、学生	1	治家等	
同業他社	1	大学、第3者監査機関	1
要求により提供、一般企業、投資顧問会社	1	施主(一般個人とは異なる)	1
金融機関、格付機関、グループ企業の従業員など	1	不特定。要求があれば誰にでもホームページ	1
従業員とその家族	1	請求があれば誰でも	1
個別に資料請求あった方	1	広義の市民社会	1

調 査 数	環境報告書の読者対象（特に中心においている）										
	株 主	従 業 員	工場 周辺 の 地域 社会	マ ス コ ミ	研 究 者	消 費 者	取 引 先 企 業	行 政 機 関	一 般 投 資 家	そ の 他	無 回 答
108 100.0	7 6.5	12 11.1	3 2.8	2 1.9	— —	20 18.5	14 13.0	1 0.9	5 4.6	2 1.9	63 58.3

Q19 環境報告書には環境報告書を読んだ読者の意見を貴社にフィードバックしてもらうための読者意見欄（ファックス用）、ハガキ、または連絡先を明記していますか。（複数回答可）

調 査 数	読者意見欄・ハガキまたは 連絡先の明記					
	手 段 な し	意 見 を フ ァ ッ ク ス に 送 ら う	ハ ガ キ	ホ ー ム ペ ー ジ ・ エ レ ク ト ニ ク ス	メ ー ル の 連 絡 先 を 明 記	そ の 他
108 100.0	2 1.9	73 67.6	6 5.6	87 80.6	7 6.5	1 0.9

5 その他 n=7	
アンケート用紙を添付している	4
連絡先、住所、電話、FAX明記	1
全従業員による対話活動、地元行政、 婦人会などの定例懇談会など	1
未発行	1

Q20 工場及び事業所周辺の地域住民に企業活動を理解してもらうために、事業活動説明会、または交流会、などを開催していますか。

調 査 数	事業活動説明会・交流会 などの開催				
	行 っ て い る	行 っ て い な い	検 討 中	近 い 予 定 う ち に 行 う	無 回 答
143 100.0	88 61.5	29 20.3	12 8.4	— —	14 9.8

## 【環境問題への取り組み姿勢】

Q21 貴社ではステークホルダー（利害関係）に提供する環境情報の内容として、下記の項目ごとに5段階評価で評価した場合について。

調 査 数	1 再生製品の使用状況					
	1 重 要 で な い	2	3	4	5 非 常 に 重 要	無 回 答
143 100.0	5 3.5	9 6.3	48 33.6	42 29.4	34 23.8	5 3.5

調 査 数	2 リサイクルへの取り組み状況					
	1 重 要 で な い	2	3	4	5 非 常 に 重 要	無 回 答
143 100.0	— —	3 2.1	13 9.1	50 35.0	74 51.7	3 2.1

調 査 数	3 化学物質の使用状況					
	1 重要でない	2	3	4	5 非常に重要	無 回答
143 100.0	3 2.1	7 4.9	14 9.8	40 28.0	72 50.3	7 4.9

調 査 数	4 製品の廃棄による環境への負荷状況					
	1 重要でない	2	3	4	5 非常に重要	無 回答
143 100.0	4 2.8	5 3.5	23 16.1	43 30.1	61 42.7	7 4.9

調 査 数	5 製品の生産による環境への負荷					
	1 重要でない	2	3	4	5 非常に重要	無 回答
143 100.0	4 2.8	7 4.9	24 16.8	41 28.7	60 42.0	7 4.9

調 査 数	6 企業の環境保全に関する取り組み状況					
	1 重要でない	2	3	4	5 非常に重要	無 回答
143 100.0	— —	— —	5 3.5	41 28.7	94 65.7	3 2.1

調 査 数	7 環境コスト					
	1 重要でない	2	3	4	5 非常に重要	無 回答
143 100.0	1 0.7	5 3.5	42 29.4	54 37.8	37 25.9	4 2.8

Q 22 貴社の環境側面について、下記の項目ごとに5段階評価で評価した場合について

調 査 数	1 政府等の環境政策の遵守				
	1 重要でない	2	3	4	5 非常に重要
143 100.0	— —	1 0.7	8 5.6	29 20.3	105 73.4

調 査 数	2 LCAの実施					
	1 重要でない	2	3	4	5 非常に重要	無 回答
143 100.0	5 3.5	16 11.2	46 32.2	46 32.2	28 19.6	2 1.4

調 査 数	3 各企業間の連携・交流の促進				
	1 重要でない	2	3	4	5 非常に重要
143 100.0	2 1.4	6 4.2	56 39.2	60 42.0	19 13.3

調 査 数	4 企業のイメージアップ					
	1 重要でない	2	3	4	5 非常に重要	無 回 答
143 100.0	— —	1 0.7	19 13.3	64 44.8	56 39.2	3 2.1

調 査 数	5 環境技術の開発・普及・移転					
	1 重要でない	2	3	4	5 非常に重要	無 回 答
143 100.0	4 2.8	10 7.0	22 15.4	58 40.6	46 32.2	3 2.1

調 査 数	6 環境ビジネスへの参入					
	1 重要でない	2	3	4	5 非常に重要	無 回 答
143 100.0	10 7.0	23 16.1	39 27.3	38 26.6	31 21.7	2 1.4

調 査 数	7 ISO14000 シリーズの取得				
	1 重要でない	2	3	4	5 非常に重要
143 100.0	1 0.7	4 2.8	12 8.4	47 32.9	79 55.2

Q23 貴社では、これからの企業の環境問題への取り組みについてどのようにお考えですか。

Q24 貴社ではグリーン調整を実行していますか。

調 査 数	企業の環境問題への取り組みについて					
	社 員 の 参 与 の 一 つ と し て の 取 組 み は	左 右 の 取 組 み の 成 績 を 今 後 の 取 組 み に 活 用 す る	活 動 に 取 組 み 入 る の 一 つ と し て の 取 組 み は	企 業 の 最 も 重 要 な 戦 略 的 な 取 組 み と し て の 取 組 み は	エ コ ノ ミ ー の 好 機 と し て の 取 組 み は	レ ベ ル で よ い 法 制 制 等 を ク リ ア す る 取 組 み は
143 100.0	70 49.0	83 58.0	81 56.6	29 20.3	4 2.8	

調 査 数	グリーン調整の実行		
	は	い え	検 討 中
143 100.0	104 72.7	10 7.0	29 20.3

## 【環境技術】

### 量的および質的評価方法

Q 25 貴社が自社で保有する環境技術を量的および質的に把握する場合、どのような評価方法で行っていますか。

調 査 数	環境技術を把握する評価方法／量的評価									
	特許件数	投資金額 研究開発などの	技術（研究開発 など）投資金額	技術利用案件数	設備投資額	外部利用の可能性	社内総合評価方法 が有る	その他の方法	把握したことは ない	無回答
143 100.0	49 34.3	65 45.5	61 42.7	32 22.4	72 50.3	15 10.5	18 12.6	6 4.2	8 5.6	38 26.6

調 査 数	環境技術を把握する評価方法／質的評価									
	特許件数	投資金額 研究開発などの	技術（研究開発 など）投資金額	技術利用案件数	設備投資額	外部利用の可能性	社内総合評価方法 が有る	その他の方法	把握したことは ない	無回答
143 100.0	31 21.7	42 29.4	43 30.1	26 18.2	40 28.0	39 27.3	30 21.0	8 5.6	9 6.3	52 36.4

### 自己評価

Q 26 次の(1)～(7)の各分野毎について、貴社が自社保有する環境技術について、量的評価、質的評価を、6段階評価でお答えください。また、実用面への実施実績（他社技術利用を含む）についても、6段階評価でお答えください。

調 査 数	1 原料調達・部品調達などの購買活動に関する技術／量的							調 査 数	2 生産ラインに関わる技術／量的						
	極めて多い	少し多い	普通である	あまり多くない	全く多くない	該当しない	無回答		極めて多い	少し多い	普通である	あまり多くない	全く多くない	該当しない	無回答
143 100.0	8 5.6	25 17.5	41 28.7	19 13.3	9 6.3	9 6.3	32 22.4	143 100.0	23 16.1	40 28.0	33 23.1	10 7.0	1 0.7	3 2.1	33 23.1

調 査 数	3 生産部門の廃棄物や排出物の 防止に関する技術/量的						
	極めて多い	少し多い	普通である	あまり多くない	全く多くない	該当しない	無回答
143 100.0	27 18.9	36 25.2	34 23.8	10 7.0	1 0.7	2 1.4	33 23.1

調 査 数	4 製品の保管・物流・販売に 関する技術/量的						
	極めて多い	少し多い	普通である	あまり多くない	全く多くない	該当しない	無回答
143 100.0	12 8.4	15 10.5	46 32.2	20 14.0	7 4.9	9 6.3	34 23.8

調 査 数	5 新製品・改良品などの研究・開発に 関する技術/量的						
	極めて多い	少し多い	普通である	あまり多くない	全く多くない	該当しない	無回答
143 100.0	23 16.1	36 25.2	34 23.8	12 8.4	1 0.7	6 4.2	31 21.7

調 査 数	6 他社に対するサービスに関する 技術/量的						
	極めて多い	少し多い	普通である	あまり多くない	全く多くない	該当しない	無回答
143 100.0	8 5.6	16 11.2	36 25.2	13 9.1	4 2.8	24 16.8	42 29.4

調 査 数	7 その他の技術/量的						
	極めて多い	少し多い	普通である	あまり多くない	全く多くない	該当しない	無回答
143 100.0	2 1.4	6 4.2	22 15.4	2 1.4	2 1.4	14 9.8	95 66.4

調 査 数	1 原料調達・部品調達などの購買活動に 関する技術/質的						
	極めて多い	少し多い	普通である	あまり多くない	全く多くない	該当しない	無回答
143 100.0	10 7.0	32 22.4	48 33.6	7 4.9	6 4.2	10 7.0	30 21.0

調 査 数	2 生産ラインに関わる技術/質的						
	極めて多い	少し多い	普通である	あまり多くない	全く多くない	該当しない	無回答
143 100.0	26 18.2	45 31.5	30 21.0	5 3.5	2 1.4	3 2.1	32 22.4

調 査 数	3 生産部門の廃棄物や排出物の防止に 関する技術/質的						
	極めて多い	少し多い	普通である	あまり多くない	全く多くない	該当しない	無回答
143 100.0	28 19.6	42 29.4	36 25.2	4 2.8	— —	2 1.4	31 21.7

調 査 数	4 製品の保管・物流・販売に関する 技術/質的						
	極めて多い	少し多い	普通である	あまり多くない	全く多くない	該当しない	無回答
143 100.0	14 9.8	23 16.1	48 33.6	11 7.7	5 3.5	10 7.0	32 22.4

調 査 数	5 新製品・改良品などの研究・開発に 関する技術/質的						
	極めて多い	少し多い	普通である	あまり多くない	全く多くない	該当しない	無回答
143 100.0	24 16.8	52 36.4	28 19.6	4 2.8	— —	6 4.2	29 20.3

調 査 数	6 他社に対するサービスに関する 技術/質的						
	極めて多い	少し多い	普通である	あまり多くない	全く多くない	該当しない	無回答
143 100.0	9 6.3	17 11.9	40 28.0	8 5.6	4 2.8	24 16.8	41 28.7

調 査 数	7 その他の技術/質的						
	極めて多い	少し多い	普通である	あまり多くない	全く多くない	該当しない	無回答
143 100.0	3 2.1	8 5.6	19 13.3	3 2.1	2 1.4	13 9.1	95 66.4

調 査 数	1 原料調達・部品調達などの購買活動に 関する技術/実施実績						
	極めて多い	少し多い	普通である	あまり多くない	全く多くない	該当しない	無回答
143 100.0	11 7.7	24 16.8	42 29.4	21 14.7	7 4.9	8 5.6	30 21.0

調 査 数	2 生産ラインに関わる技術/実施実績						
	極めて多い	少し多い	普通である	あまり多くない	全く多くない	該当しない	無回答
143 100.0	27 18.9	39 27.3	35 24.5	7 4.9	2 1.4	3 2.1	30 21.0

調 査 数	3 生産部門の廃棄物や排出物の防止に 関する技術/実施実績						
	極めて多い	少し多い	普通である	あまり多くない	全く多くない	該当しない	無回答
143 100.0	28 19.6	43 30.1	33 23.1	6 4.2	1 0.7	1 0.7	31 21.7

調 査 数	4 製品の保管・物流・販売に関する 技術/実施実績						
	極めて多い	少し多い	普通である	あまり多くない	全く多くない	該当しない	無回答
143 100.0	13 9.1	20 14.0	46 32.2	17 11.9	6 4.2	9 6.3	32 22.4

調 査 数	5 新製品・改良品などの研究・開発に 関する技術/実施実績						
	極めて多い	少し多い	普通である	あまり多くない	全く多くない	該当しない	無回答
143 100.0	20 14.0	45 31.5	32 22.4	10 7.0	1 0.7	6 4.2	29 20.3

調 査 数	6 他社に対するサービスに関する 技術/実施実績						
	極めて多い	少し多い	普通である	あまり多くない	全く多くない	該当しない	無回答
143 100.0	6 4.2	20 14.0	36 25.2	12 8.4	5 3.5	24 16.8	40 28.0

調 査 数	7 その他の技術/実施実績						
	極めて多い	少し多い	普通である	あまり多くない	全く多くない	該当しない	無回答
143 100.0	2 1.4	8 5.6	20 14.0	3 2.1	3 2.1	13 9.1	94 65.7

## 環境技術の蓄積と管理

### 蓄積場所

Q27 貴社の環境技術は、どこに蓄積されていますか。概略で結構ですので、その比率(%)を10段階でお答えください。また、複数の場所に重複して蓄積されている場合は、合計が100%を越えてもかまいません。

調 査 数	1 情報技術を利用したデータベース										
	0 % 9	10 % 19	20 % 29	30 % 39	40 % 49	50 % 59	60 % 69	70 % 79	80 % 89	90 % 100	無 回 答
143 100.0	16 11.2	20 14.0	15 10.5	9 6.3	3 2.1	8 5.6	2 1.4	11 7.7	10 7.0	11 7.7	38 26.6

調 査 数	2 社内文書ファイル										
	0 % 9	10 % 19	20 % 29	30 % 39	40 % 49	50 % 59	60 % 69	70 % 79	80 % 89	90 % 100	無 回 答
143 100.0	6 4.2	8 5.6	15 10.5	14 9.8	10 7.0	10 7.0	7 4.9	15 10.5	13 9.1	13 9.1	32 22.4

調 査 数	3 担当技術者の個人持ちファイル										
	0 % 9	10 % 19	20 % 29	30 % 39	40 % 49	50 % 59	60 % 69	70 % 79	80 % 89	90 % 100	無 回 答
143 100.0	18 12.6	18 12.6	14 9.8	12 8.4	6 4.2	4 2.8	5 3.5	5 3.5	4 2.8	7 4.9	50 35.0

調 査 数	4 担当技術者の無形の知識・経験										
	0 % 9	10 % 19	20 % 29	30 % 39	40 % 49	50 % 59	60 % 69	70 % 79	80 % 89	90 % 100	無 回 答
143 100.0	13 9.1	25 17.5	13 9.1	10 7.0	3 2.1	7 4.9	3 2.1	10 7.0	4 2.8	6 4.2	49 34.3



調 査 数	5 その他										
	0 〓 9 %	10 〓 19 %	20 〓 29 %	30 〓 39 %	40 〓 49 %	50 〓 59 %	60 〓 69 %	70 〓 79 %	80 〓 89 %	90 〓 100 %	無 回 答
143 100.0	10 7.0	2 1.4	— —	— —	1 0.7	1 0.7	— —	— —	— —	1 0.7	128 89.5

### 環境情報データベース

Q 28 貴社の環境技術について情報技術を利用したデータベース（環境情報データベースと呼ぶ）は、どのようなシステムを構築していますか。データ量の比率（%）を10段階でお答えください。

調 査 数	1 全社的ワットワークに接続されたデータベース											
	0 〓 9 %	10 〓 19 %	20 〓 29 %	30 〓 39 %	40 〓 49 %	50 〓 59 %	60 〓 69 %	70 〓 79 %	80 〓 89 %	90 〓 100 %	構 築 し て い な い	無 回 答
143 100.0	8 5.6	13 9.1	6 4.2	6 4.2	5 3.5	7 4.9	5 3.5	12 8.4	8 5.6	16 11.2	23 16.1	34 23.8

調 査 数	2 部門内に限定されたネットワーク											
	0 〓 9 %	10 〓 19 %	20 〓 29 %	30 〓 39 %	40 〓 49 %	50 〓 59 %	60 〓 69 %	70 〓 79 %	80 〓 89 %	90 〓 100 %	構 築 し て い な い	無 回 答
143 100.0	5 3.5	12 8.4	10 7.0	9 6.3	9 6.3	3 2.1	6 4.2	6 4.2	5 3.5	8 5.6	17 11.9	53 37.1

調 査 数	3 ネットワークに接続されていない個別データベース											
	0 〓 9 %	10 〓 19 %	20 〓 29 %	30 〓 39 %	40 〓 49 %	50 〓 59 %	60 〓 69 %	70 〓 79 %	80 〓 89 %	90 〓 100 %	構 築 し て い な い	無 回 答
143 100.0	6 4.2	13 9.1	11 7.7	8 5.6	8 5.6	5 3.5	3 2.1	4 2.8	4 2.8	6 4.2	19 13.3	56 39.2

調 査 数	4 その他											無 回 答	
	0 % %	10 % %	20 % %	30 % %	40 % %	50 % %	60 % %	70 % %	80 % %	90 % %	100 % %		構 築 し て い な い
143 100.0	4 2.8	1 0.7	— —	— —	— —	— —	— —	— —	— —	— —	— —	21 14.7	117 81.8

## システム構成

Q29 環境データベースは、独自システムでしょうか、市販ソフトを利用したものでしょうか。

独自と市販の利用比率（データ容量比率）を10段階でお答えください。

調 査 数	1 独自ソフト利用											無 回 答
	0 % %	10 % %	20 % %	30 % %	40 % %	50 % %	60 % %	70 % %	80 % %	90 % %	100 % %	
143 100.0	5 3.5	11 7.7	4 2.8	1 0.7	4 2.8	3 2.1	3 2.1	6 4.2	6 4.2	17 11.9	23 16.1	60 42.0

調 査 数	2 市販ソフト利用：ロータスノート											無 回 答
	0 % %	10 % %	20 % %	30 % %	40 % %	50 % %	60 % %	70 % %	80 % %	90 % %	100 % %	
143 100.0	7 4.9	5 3.5	3 2.1	2 1.4	7 4.9	4 2.8	2 1.4	3 2.1	6 4.2	10 7.0	21 14.7	73 51.0

調 査 数	3 市販ソフト利用：MSオフィス											無 回 答
	0 % %	10 % %	20 % %	30 % %	40 % %	50 % %	60 % %	70 % %	80 % %	90 % %	100 % %	
143 100.0	5 3.5	10 7.0	2 1.4	3 2.1	2 1.4	6 4.2	4 2.8	4 2.8	4 2.8	8 5.6	20 14.0	75 52.4

調 査 数	4 その他の市販ソフト利用											
	0 ～ 9 %	10 ～ 19 %	20 ～ 29 %	30 ～ 39 %	40 ～ 49 %	50 ～ 59 %	60 ～ 69 %	70 ～ 79 %	80 ～ 89 %	90 ～ 100 %	構 築 し て い な い	無 回 答
143 100.0	8 5.6	9 6.3	2 1.4	2 1.4	— —	1 0.7	— —	2 1.4	— —	— —	24 16.8	95 66.4

### データベースへのアクセス

Q 30 データベースに対するアクセス管理状況はどのようにしていますか。

調 査 数	データベースへの アクセス管理状況					無 回 答
	環 境 担 当 部 門 の 管 理 職 の み に 限 定 し て い る	環 境 担 当 部 門 の 担 当 者 の み に 限 定 し て い る	社 内 の 管 理 職 で あ れ ば ア ク セ ス で き る	社 内 の 誰 で も ア ク セ ス で き る	社 内 の 誰 で も ア ク セ ス で き る	
143 100.0	15 10.5	38 26.6	13 9.1	58 40.6	48 33.6	

### 新規データの入力

Q 31 データベースへの新規データの入力はどのようにしていますか。

調 査 数	データベースへの新規データ入力					無 回 答
	本 社 の 環 境 担 当 部 門 が 入 力 で き る	環 境 担 当 部 門 の 管 理 担 当 者 が 入 力 で き る	環 境 担 当 者 で あ れ ば 入 力 で き る	社 内 の 誰 で も 入 力 で き る	そ の 他	
143 100.0	28 19.6	43 30.1	36 25.2	16 11.2	7 4.9	49 34.3

5 その他 n=7	
情報管理部門	3
環境技術設計部門	1
技術研究部門	1
技術担当部門	1
内容により規制をかけている	1

## 【環境会計】

### 環境会計の導入について

Q 32 貴社では、環境会計をすでに導入していますか。

調査数	企業会計		
	導入している	導入していない	検討している 今後導入することを
143 100.0	100 69.9	23 16.1	20 14.0

### 環境会計の導入状況について

Q 33 貴社での環境会計の導入状況についてお答えください。

調査数	環境会計の導入状況				
	負荷の認識把握をして いる 事業活動に伴う環境	ライメントを実施している サイクルアセス	環境保全効果や環境	果を把握している 健全対策に伴う経済効	環境会計の情報を公開 している
100 100.0	74 74.0	38 38.0	71 71.0	89 89.0	5 5.0

5 その他 n = 5	
長期的な視点から環境保全のための投資を評価・ 直接把握することが困難な環境保全こそとを 差額按分で集計	1
物量単位での環境保全効果も一部把握	1
コストの把握のみ行っている	1
2000年度を2001年10月末までに公開予定	1
未導入	1

### 環境会計の利用・目的について

Q 34 貴社では、環境会計を何の目的のために実施していますか。

調査数	Q 34 環境会計の 実施目的		
	内部管理情報の一環と して、環境保全コストの管 理や環境保全対策の費 用対効果分析を通じて 効果的な環境投資を行 うため	環境報告書を外部の 利害関係者に公表する ため	その他
100 100.0	85 85.0	73 73.0	2 2.0

3 その他 n = 2	
当社の環境保全活動状況を社外の方に理解して もらうため	1
環境省のガイドに基づいて公表することが適切 だから	1

## 環境保全コストについて

Q35 貴社では、主としてどのような環境保全コストの測定を行っているか、お答えください。

調査数	行っている環境保全コストの測定									
	事業活動から の負荷を 制御する ための 環境 保全 コスト の測定	公害 防止 コスト の測定	地球 環境 コスト の測定	資源 循環 コスト の測定	事業 活動を 制御す るため の環境 保全成 本コスト の測定	社員 の環境 教育な ど環境 活動に おける 環境 保全成 本コスト の測定	研究 開発 活動に おける 環境 保全成 本コスト の測定	社会 活動に おける 環境 保全成 本コスト の測定	そ の 他	無 回 答
143 100.0	93 65.0	59 41.3	53 37.1	58 40.6	88 61.5	88 61.5	83 58.0	84 58.7	19 13.3	26 18.2

6 その他 n = 19	
環境損傷コスト 行っていない	7 3
環境損傷における環境保全コストの測定	1
環境修復関連への対応	1
環境庁ガイドラインに基づく	1
環境省のガイドラインに準拠して測定	1
環境アセスメント費、廃棄物処理事業団への 出捐金	1
過去の事業活動に伴う環境影響の調査、修復	1
1～5全てについて重視している	1
1～5分類以外の環境保全	1
無記入	1

## 環境保全効果の測定について

Q36 貴社では、環境保全コストに対する環境保全効果の測定を行っていますか、お答えください。

調査数	行っている環境保全効果の測定			
	事業活動から の環境 保全成 果の測 定	事業活動に 伴って の環境 保全成 果の測 定	そ の 他	無 回 答
143 100.0	92 64.3	53 37.1	22 15.4	35 24.5

6 その他 n = 22	
測定を行っていない	3
製品の市場における環境負荷低減効果	1
環境省のガイドラインに準拠して測定	1
環境保全効果の考え方について検討中	1
レジ袋辞退者数について	1
無記入	15

Q37 環境保全効果が貴社にとって役に立っていますか。

調査数	環境保全効果の役立ち			
	大変役に 立って いる	役に 立って いる	現 段階 では 未 知	無 回 答
143 100.0	26 18.2	64 44.8	21 14.7	32 22.4